

- 5か年加速化対策については、令和2年度補正予算から予算措置が行われており、執行が完了した令和2, 3, 4年度補正予算の執行率は、95.7%~97.6%。

（国費、単位：百万円）

	予算額	令和6年度までの 支出済額	執行率	令和6年度までの 不用額	不用率	令和7年度への 繰越額	繰越率	
令和2年度3次補正予算	1,958,034	1,873,151	95.7%	84,883	4.3%			（執行完了）
令和3年度補正予算	1,520,968	1,481,118	97.4%	39,849	2.6%			（執行完了）
令和4年度第2次補正予算	1,534,138	1,497,120	97.6%	37,017	2.4%			（執行完了）
令和5年度補正予算	1,518,765	1,451,442	95.6%	24,332	1.6%	42,990	2.8%	（執行中）
令和6年度補正予算	1,449,107	162,502	11.2%	4,080	0.3%	1,288,195	88.9%	（執行中）

注1：令和2, 3, 4年度補正予算は、繰越制度を活用したものを含めて、それぞれ令和4, 5, 6年度に最終決算年度を迎え、執行を完了している。

一方、令和5, 6年度補正予算については、最終決算年度を迎えていないため、執行途中の参考として掲載している。

注2：令和5, 6年度補正予算の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含む。

注3：表中の数値は、百万円未満を切り捨てている。執行率、不用率及び繰越率は切り捨て後の数値で算出している。

5か年加速化対策の進捗状況

- 5か年加速化対策に示された目標の達成状況については、関係府省庁による調査等の結果、令和8年4月13日時点において、
「達成済み（見込み）」が約61%、「おおむね達成」が約11%、「達成困難」が約27% となった
- 「達成困難」となった理由は、
当初の想定と実際の現地状況との違い、資機材確保の困難性や施工業者確保の遅延、KPIの分母である施策実施対象の拡大 など

目標達成状況		施策数	施策例	背景・課題等 (記載順は左欄の施策例と対応していない)
達成済み (見込み) ※1		99	【1-2】 流域治水対策（下水道） 【2】 防災重点農業用ため池の防災・減災対策 【8】 地震時等に著しく危険な密集市街地対策 【22-2】 医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	—
おおむね達成※2		18	【1-1】 流域治水対策（河川） 【4】 山地災害危険地区等における森林整備対策 【51】 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	—
達成 困難	一定程度 進捗※3	22	【15】 公立社会体育施設の耐震化対策 【22-3】 医療施設の耐災害性強化対策（ブロック塀整備改修対策） 【23-4】 社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策） 【34-2】 警察機動力の確保に関する対策 【61-1】 港湾の耐災害性強化対策（地震対策） 【64-1】 空港の耐災害性強化対策（護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策）	・資機材確保の困難性や施工業者確保の遅延 ・新型コロナウイルス感染症の影響 （事業者収入減少、経営環境変化等） ・当初の想定と実際の現地状況との違い ・権利関係者との調整に時間を要したこと ・KPIの分母である施策実施対象の拡大 ・施策対象者の問題意識の希薄さ 等
	上を除く もの	22	【6】 港湾における津波対策 【9】 住宅・建築物の耐震化による地震対策 【13-1】 私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設） 【23-1】 社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策） 【34-4】 警察情報通信設備等に関する対策 【38】 地域防災力の中核を担う消防団に関する対策 【65】 送電網の整備・強化対策 【73】 浄化槽に関する対策 【109】 防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	・当初の想定と実際の現地状況との違い ・資機材確保の困難性や施工業者確保の遅延 ・KPIの分母である施策実施対象の拡大 ・新型コロナウイルス感染症の影響 （経営環境変化等） ・施策対象者の問題意識の希薄さ ・自然災害の激甚化による工事遅延 ・施策対象者が導入メリットを感じていないこと 等

※1 「達成済み（見込み）」には、「達成済み」と「達成見込み」が含まれ、「達成済み」は、令和7年度の数値が目標値を達成していること、「達成見込み」は、令和7年度の数値が見通しや関係府省庁による推計であるものの目標値を達成していることを指す

※2 「おおむね達成」は、令和7年度のKPI達成率が95%以上であること（近似の性質を有する複数のKPIを統合して評価する場合を含む）、計画期間後短期間で目標が達成される見込みがあること、KPI達成率は100%ではないものの目標に含まれる対象物が減少し実質的に目標を達成したことを指す（これらの考え方を組み合わせるものを含む）

※3 「達成困難」となったもののKPI（複数のKPIを含む場合には進捗の最も低いKPI）の進捗が5割を超えていて一定の進捗が認められた施策

5か年加速化対策の主な成果②

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 (1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策(50対策)

- 大雨に加えて大規模地震や地震に伴う津波・火災への対策についても、港湾における津波対策、農業用ため池の豪雨・地震対策、治山施設整備、住宅・建物の耐震化、密集市街地での地震時等における火災延焼防止等が進捗し、人命・財産の被害を防止・低減する効果が着実に発揮。

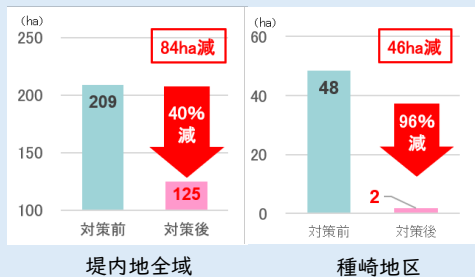
港湾・漁港施設の津波対策

津波による人命・財産の被害を防止・最小化するため、港湾5か所、漁港4か所について、「粘り強い構造」の防波堤整備等を実施

効果例

高知港においては、防波堤の整備・改良により、深さ2m以上の津波浸水面積の40%低減を見込む

レベル1津波による浸水面積の低減

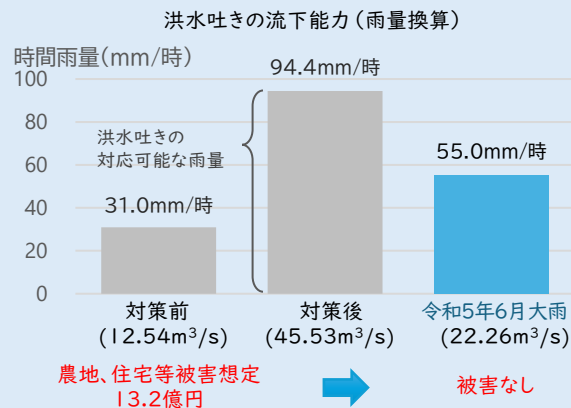


防災重点農業用ため池の防災・減災対策

防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池約2,060か所について、防災工事を完了 (R3~R6年度)

効果例

倉谷池 (和歌山県橋本市) の洪水吐きの越流幅を拡張し、流下能力を向上させる工事を実施した結果、令和5年6月の大雨時では、洪水を安全に流下

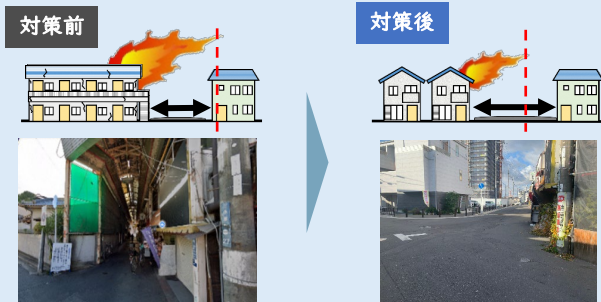


密集市街地対策

地震時等に著しく危険な密集市街地約900ha※を解消 (令和6年度末)
※基準値: 2,219ha (令和2年度末)

効果例

門真市北部地区 (大阪府) では、老朽建築物密集エリアにおいて、老朽建築物の除却と幅員9.2mの生活道路整備により、燃え広がる可能性のある範囲が2つに分断



森林整備・治山対策

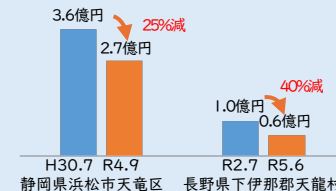
土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区について約1,100か所で対策を完了 (R3~R6年度)



荒廃した溪流など土石流発生のおそれがある地区において、治山ダム等を設置

効果例

大雨による山地災害の被害額軽減 (過去の大雨時・同程度降雨との比較)



※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

5か年加速化対策の主な成果③

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 (1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策(50対策)

- 被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより災害関連死を最大限防ぐ観点から、避難所となりうる学校等の耐震化とともに、体育館に空調設備を導入する等避難所としての環境改善が進捗。
- 警察、消防等における車両・装備資機材等の充実や、医療施設における断水・停電に備えた給水設備、自家発電設備等の導入を推進したことにより、救助・救急、医療活動における災害対応能力が向上。

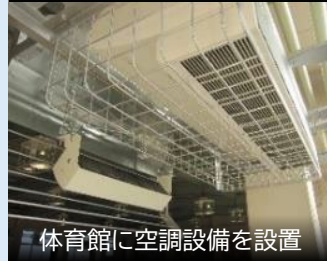
学校の耐震化・防災機能強化

避難所となりうる学校施設について、私立学校の吊り天井落下防止対策済み体育館等を、3,689棟(H30年度)から4,143棟(R5年度)に増加
公立小中学校の空調設備設置済み体育館等を、1,759棟(R2年度)から7,236棟(R7年度)に増加

効果例



施設の耐震性が確保されたことにより、災害時に避難所として利用され、地域住民の安全安心を確保



警察に関する対策

災害時における広域緊急援助隊等による救出救助活動を適切に行うために必要なフルボディーハーネス約3,400式や水面用サーフェスドライスーツ約2,100式等必要な資機材等を更新整備

効果例

整備された資機材を活用した救出救助活動等



医療施設の耐災害性強化対策

病院の診療機能を発災直後等の3日程度維持するため、災害拠点病院に対して、給水設備を363箇所、非常用発電設備を190箇所整備

効果例



医療機関に給水設備や非常用発電設備が整備されたことにより、災害時における診療機能の確保と人命救急に寄与

消防に関する対策

大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、全国の緊急消防援助隊に、拠点機能形成車8台、情報収集活動用ドローン84基等を配備

効果例



高島市消防本部(滋賀県)に配備した拠点機能形成車(大型エアータントを積載)は令和6年奥能登豪雨の際に被災地での宿営拠点の形成に活用

仙台市消防局に配備したドローンは岩手県大船渡市林野火災の際に熱源探査等の情報収集に活用

5か年加速化対策の主な成果④

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策(28対策)

- 豪雨や大規模地震等の災害に対し、道路、鉄道、港湾、空港設備において、耐震化や土砂災害対策等により、耐災害性が向上。
- また、リダンダンシーを確保することで被災箇所を迂回するネットワーク機能が発揮するなど、多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生を回避・軽減するといった効果が発揮。

道路

高規格道路のミッシングリンクについて、約60区間を改善等

効果例



東九州自動車道 清武JCT～日南北郷IC間 (延長19.0km) の整備を実施

これにより、日向灘を震源とする地震(R6.8)により、国道220号において落石が発生し17日間にわたり全面通行止めを行った際、東九州自動車道が迂回路となり、国道220号の代替機能を発揮



国道220号の落石 (R6.8地震(宮浦地区))



東九州道 清武南IC～日南北郷IC間 開通時の状況 (R5.3) 至大分 至鹿児島

直轄国道における高架区間等を津波や洪水に対する緊急避難場所として、約400箇所整備

効果例



北海道厚真町において、令和7年7月のカムチャツカ半島付近で発生した地震による津波警報発表時、整備された避難通路(スロープ)を使用し、日高自動車道の緊急避難場所に避難

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

鉄道

豪雨により流失・傾斜のおそれがある鉄道河川橋梁について、約90箇所の対策を完了

効果例



アイジーアールいわて銀河鉄道の橋梁について、令和4年8月の豪雨により、河川の大幅な水位上昇を観測したが、橋梁の流失・傾斜等の変状はなく、被害なし

橋脚周囲に根固めブロック工・根継工を実施

空港

全国の空港のネットワークの拠点となる23空港(うち7空港が耐震対策が必要)のうち4空港について、滑走路等の耐震対策を完了

効果例



宮崎空港では、宮崎県日向灘を震源とする地震(R6年8月・震度5強)で未対策の誘導路において液状化による被害が確認された一方で、対策済のエプロンに被害は生じず、運航を継続

5か年加速化対策の主な成果⑤

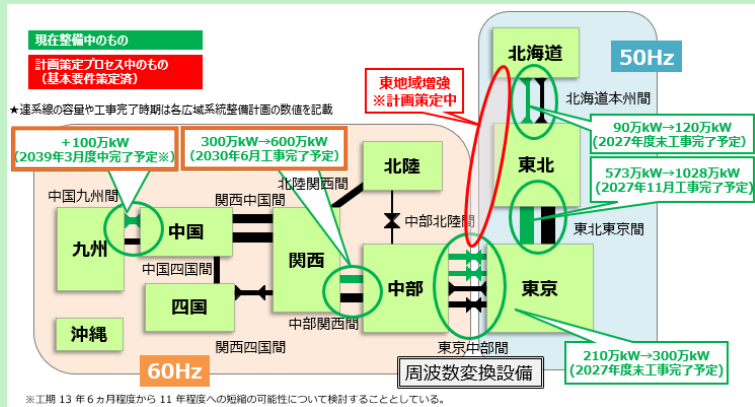
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策(28対策)

- 電気、ガス、上下水道、通信、廃棄物処理等のライフラインについても施設の耐震化やリダンダンシー確保の取組が進捗したことにより、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給態勢の強化が進捗する等、大規模自然災害時における国民経済・生活への影響を軽減する効果が発揮。

送電網の整備・強化対策

再エネ大量導入とレジリエンス強化のため、広域連系系統のマスタープランを策定・公表し、その後、新たに中部関西間連系線、中国九州間連系設備(関門連系線)の広域系統整備計画を策定・公表



製油所のレジリエンス強化対策

特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定し、12箇所の製油所について、災害対応能力を強化

効果例

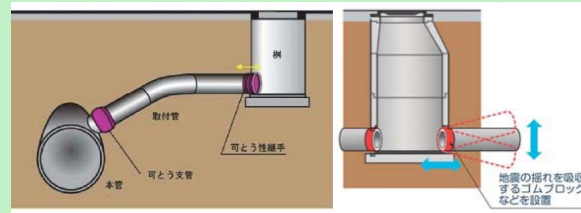
排水設備の増強や排水処理能力の向上が進んだことで、製油所等における大雨・高潮時の浸水リスクが大幅に低減した。

これにより、敷地内の冠水防止、装置の稼働停止回避が可能となり、気象災害の発生時でも製油所の操業や石油製品の供給を安定的に維持できる体制が強化された。



上下水道の耐震化

重要施設に係る下水道管路、約1,900kmについて、可とう性継ぎ手の設置や液状化対策等の耐震化を実施。



地震動による管路の接続部のずれ等を防ぐため、マンホールと管路の接続部に可とう性継ぎ手を設置し、継ぎ手部分をフレキシブルにすることにより耐震化

効果例

信濃川下流流域下水道 (長岡処理区)

新潟県中越地震 (平成16年・震度7) 被害あり (液状化によるマンホール浮上等)



能登半島地震 (令和6年・震度6弱)

被害なし

一般廃棄物処理施設

災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設について、183施設の整備・更新に着手

効果例



中ノ島新ごみ処理施設(仮称)(新潟県長岡市)については、能登半島地震(令和6年・長岡市震度6弱)において被害は生じず、ごみ処理に支障は生じなかった

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

5か年加速化対策の主な成果⑥

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(21対策)

- 施設の老朽化対策については、腐食対策や新技術の活用などによりライフサイクルの長期化を図り、トータルコストを縮減するなど、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた様々な工夫が凝らされており、施設の老朽化に起因した人命・財産への被害や行政・社会経済システムの機能不全といった事態を回避・軽減。

道路施設

地方公共団体が管理する道路において、老朽化した橋梁約69,000箇所の修繕に着手 (R6年度時点)



マルチコプタ橋梁点検システム

河川管理施設

老朽化した小規模な樋門等について、約500箇所を無動力化

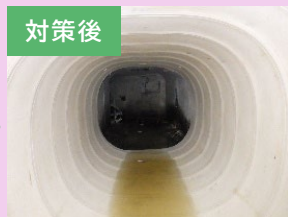
効果例



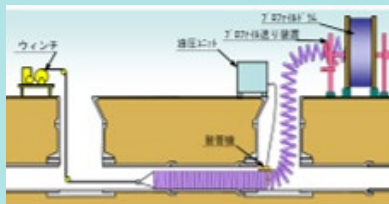
ゲート操作が不要となり、急激な水位上昇時にも確実な操作が可能
また、ステンレス等を用いたゲートを整備することにより、塗装頻度の縮減など、維持修繕費用の抑制が可能

下水道施設

緊急度 I 判定(速やかな措置が必要)となった下水道管路約400kmについて、対策を完了



管更生工法



破損や腐食した既設管の内面に新たに管を構築することにより、耐荷性能、耐久性を確保

学校施設

築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる2,548万㎡のうち41.1%の老朽化対策を実施 (R6年5月時点)



対策後



マンホールトイレ

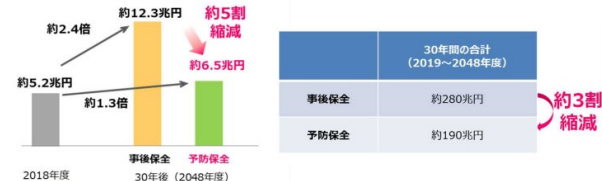
建物全体の耐久性や機能・性能の向上に加え、屋外にマンホールトイレを設置するなど避難所機能を拡充

効果例

老朽化に起因した人命・財産等への被害を回避・軽減



ライフサイクルコストの低減



事後保全から予防保全に転換することで30年後の維持管理・更新費を約5割、30年間合計で約3割の維持管理・更新費を縮減できる推計(国土交通省所管12分野に係る推計)

5か年加速化対策の主な成果⑦

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(24対策)

- デジタル技術の活用により、災害時における対応の迅速化や省人化が実現。
- また、デジタル化により収集・蓄積される様々なデータを活用することにより、線状降水帯の予測精度向上による早期避難が可能となるなど、ハード対策の進捗と相まって、災害対応の高度化が図られている。

ITを活用した道路管理体制の強化対策

緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間(約3,000区間)について、遠隔でも道路に生じた異常を把握できる環境を整えるため、全国1,660区間でCCTVカメラを整備

効果例



無人化施工技術の安全性・生産性向上

人の立ち入りが困難な被災現場の迅速かつ的確な応急復旧や、建設現場の生産性向上や働き方改革を実現するため、建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術のルール整備を推進

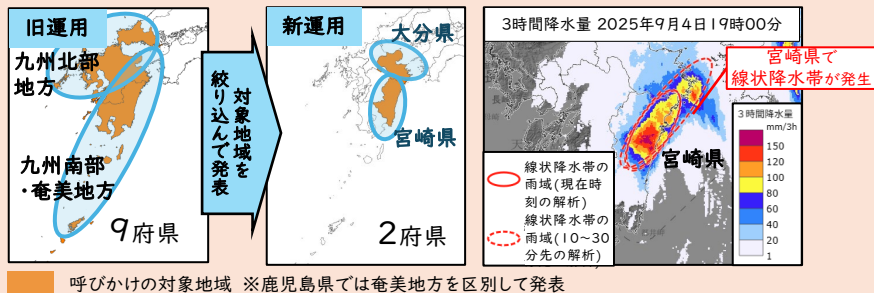
効果例



線状降水帯の予測精度向上

線状降水帯の予測について、令和6年に半日程度前からの呼びかけを、地方単位から府県単位に絞り込んで発表する運用を開始

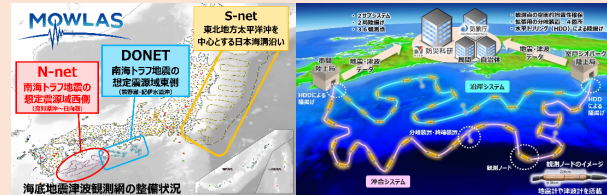
効果例



令和7年9月4日、線状降水帯の予測について宮崎県を対象とした呼びかけを行い、実際に線状降水帯が発生、宮崎県にて「顕著な大雨に関する気象情報」を発表

地震津波火山観測網に関する対策

高知県沖から日向灘にかけて南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を整備し、令和7年度に本格運用開始
地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知可能



効果例

- ① 令和6年8月8日に日向灘を震源とする地震(最大震度6弱)が発生した際、試験運用中のN-netの沖合システムで観測した地震・津波のデータが、政府の地震調査研究推進本部における地震の評価に活用された
- ② 本格運用開始により地震動を最大20秒程度、津波を最大20分程度早く直接検知可能となった

※ 整備箇所数等については、令和7年度末時点の見込みを含む。また、計画策定時からの整備量である場合がある。

施策間連携等の強化による国土強靱化の取組の実効性確保

- ✓国土交通省の「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」や**道路と上下水道との連携**など、幅広い分野にて広域連携・分野間連携して施設の維持管理・更新を実施

【29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の取組を進めており、道路分野においては、連携協力道路制度を創設し、広域連携を推進。

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け設置した有識者委員会の提言も踏まえ、点検方法の見直しや道路管理者との連携強化等による老朽化対策を図る。

【40】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土交通省・総務省・経済産業省】

関係省庁や道路管理者、電線管理者が計画段階から協議、調整し連携を図るとともに、コスト縮減や事業のスピードアップに向けた取組を進め無電柱化の整備を推進。

- ✓污水处理施設に関する集合処理と個別処理の最適化など、地域特性に応じて**自立分散型システム**を導入

【34】上下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土交通省】

複数自治体による事業運営の一体化や集約型・分散型のベストミックスによる施設の最適配置等を推進。

【63】災害に強い合併処理浄化槽の整備【環境省】

污水处理施設の未整備区域だけでなく既整備区域も対象に加えて、集合処理と個別処理の最適化を実施していく必要。国土交通省や農林水産省とも連携し各自治体のニーズの把握を行いつつ、浄化槽を含めた污水处理施設の最適化に取り組む。

【67】データセンター、海底ケーブル等の地方分散【総務省】

民間事業者によるデータセンターの分散立地や日本海側の海底ケーブル、国際海底ケーブルの分岐支線等の整備に対して支援を行うことによりデジタルインフラの強靱化を進める。

【96】一般廃棄物処理施設の防災機能の向上【環境省】

施設の長寿命化・延命化、広域化・集約化、老朽化した施設の適切な更新・改良等を推進し、地域単位で一般廃棄物処理システムの強靱性を確保。また、将来にかかるコストを可能な限り抑制するよう計画的に進める。

施策間連携等の強化による国土強靱化の取組の実効性確保

✓災害時に活用可能な車両の登録制度など「フェーズフリー」の取組を推進

【61】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築【国土交通省】

避難所への物資を滞りなく届けるために、ラストワンマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組を進めるとともに、ドローンを活用した緊急支援物輸送に備えた平時からの配送拠点の整備を推進。

【99】避難所の生活環境改善とそのための備蓄【内閣府】

複数自治体で連携協働した資機材の備蓄や民間事業者との協定締結等、広域連携・官民連携・民間同士の連携等を推進。各省庁及び地方公共団体に対し、保有する車両について登録を要請。加えて、フェーズフリーの取組として、民間業者の登録インセンティブとなるよう、公共施設等における優先的な事業機会の付与等について協力を依頼。

✓大規模地震による被害を軽減するため、住宅所有者の行動変容を促す積極的な普及啓発とともに、耐震改修の低コスト化に向けた検討を実施

【41】住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

旧耐震基準の住宅に居住する高齢者やその家族の耐震改修等の安全を確保する行動を促すよう、特設サイトの運用等の普及・広報に取り組む。

耐震改修の低コスト化に向け、既存の取組を調査した上で、普及方法や更なる技術開発の必要性を検討。

【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

危険密集市街地を有する地方公共団体に対し、感震ブレーカーの普及促進に向けた取組状況のフォローアップを定期的に実施するなど、地域との連携を密にし、地方公共団体による取組を支援。

グリーンインフラ活用やGX推進に向けた取組

【13】「田んぼダム」等の取組【農林水産省】

グリーンインフラとしての側面を持つ「田んぼダム」による流域治水の効果等を発揮し続けるために、地域の共同活動等による地域資源の保全管理を推進。

【21】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】

グリーンインフラを市町村の広域計画に位置づける等により、広域連携・分野間連携を推進。民間事業者や地域住民が主体的に参画する体制を構築することで、平時のウェルビーイングにも繋がる取組を推進。

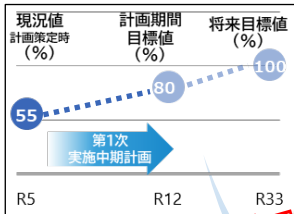
第1次国土強靱化実施中期計画「推進が特に必要となる施策」の進捗状況見える化

- KPIは、全国ベースの取組状況を示すものである一方で、災害時に地域住民に直接関係する個別の施設ごと、都道府県や市町村などの地域ごとに、施策の取組状況にばらつきがある。
- これまで以上に地域住民の国土強靱化への関心を高め、また、都道府県や市町村における国土強靱化の取組を推進するため、個々の施設の整備状況や地域単位での施策の取組状況の「見える化」を進める。

施設の状況見える化

【推進施策29】道路施設の老朽化対策【国土交通省】

指標名：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率



国土交通省では、国民の皆様には社会資本の現状や課題等について知って頂き、その維持管理・更新について、国民の皆様からの支持・支援を得るために、情報の見える化を推進。そのため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」において、道路構造物（道路橋、トンネル、シェッド、大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等）及び舗装、特定道路土工構造物の点検により判明した現状・対策状況について公表。



全国道路施設点検データベース～損傷マップ～
<https://road-structures-map.mlit.go.jp/Index.aspx?ReturnUrl=%2f>

地域の状況見える化

【推進施策62】上下水道施設の耐災害性強化【国土交通省】

指標名：下水道の急所施設であるポンプ場（約900か所）の耐震化完了率

